

平成 2 9 年 度
(第 5 8 回)

事業報告書及び決算書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

目 次

第 1 事業報告

1 会社の概況	1
(1) 設立年月日	1
(2) 定款に定める目的	1
(3) 定款に定める事業	1
(4) 社員の状況	1
(5) 主たる事務所	2
(6) 役員などに関する事項	2
(7) 職員に関する事項	3
2 事業の状況	4
(1) 農地部門	4
(2) 担い手支援部門	9
(3) 畜産施設部門	13
(4) 新農業支援部門	14
(5) 主要行事	16

第 2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表	22
正味財産増減計算書	24
財務諸表に対する注記	31
附属明細書	35
財産目録	36

監事の意見書	39
--------	----

第1 事業報告

1 会社の概況

(1) 設立年月日

昭和35年9月17日

(2) 定款に定める目的

会社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他会社の目的を達成するために必要な事業

(4) 社員の状況

(表-1)

(平成30年3月31日現在)

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)
宮崎県		1	2,000	20,000
市	市			
	宮崎市	1	422	4,220
	都城市	1	560	5,600
	延岡市	1	185	1,850
	日南市	1	172	1,720
	小林市	1	240	2,400
	日向市	1	99	990
	串間市	1	121	1,210
	西都市	1	147	1,470
	えびの市	1	146	1,460
	計	9	2,092	20,920
町 村	町			
	三股町	1	67	670
	高原町	1	74	740
	国富町	1	97	970
	綾町	1	34	340
	高鍋町	1	57	570
	新富町	1	77	770
	木城町	1	35	350
	川南町	1	95	950
	都農町	1	52	520
	門川町	1	34	340
	美郷町	1	78	780

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
		計	3	59	590
	市町村計		26	3,000	30,000
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議		1	10	100
	宮崎県農業協同組合中央会		1	10	100
	宮崎県経済農業協同組合連合会		1	470	4,700
	宮崎県信用農業協同組合連合会		1	350	3,500
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部		1	150	1,500
	宮崎県土地改良事業団体連合会		1	10	100
	宮崎県農業共済組合連合会		1	0	0
	宮崎中央農業協同組合		1	0	0
	綾町農業協同組合		1	0	0
	はまゆう農業協同組合		1	0	0
	串間市大東農業協同組合		1	0	0
	都城農業協同組合		1	0	0
	こばやし農業協同組合		1	0	0
	えびの市農業協同組合		1	0	0
	児湯農業協同組合		1	0	0
	尾鈴農業協同組合		1	0	0
	西都農業協同組合		1	0	0
	延岡農業協同組合		1	0	0
	日向農業協同組合		1	0	0
	高千穂地区農業協同組合		1	0	0
計		20	1,000	10,000	
合計		47	6,000	60,000	

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員などに関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2			2
非常勤役員	13	3	5	11
監 事	2	—	—	2
合 計	17	3	5	15

イ 役員名簿

(表-3)

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	その他の主要公職
理事長	梅原 裕二	学識経験者
常務理事	土屋 秀二	学識経験者
理事	大坪 篤史	宮崎県農政水産部長
理事	安田 修	門川町長
理事	岩崎 透	都城市副市長
理事	坂元 修一	日向市副市長
理事	加勇田 誠	(一社)宮崎県農業会議専務理事兼事務局長
理事	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会会長
理事	壹岐 定憲	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理事	迫 義文	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理事	坂本 亨	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理事	小八重 雅裕	宮崎県農業共済組合連合会会長
理事	丸目 賢一	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監事	大塚 孝一	公認会計士
監事	西川 和孝	学識経験者

(7) 職員に関する事項

ア 異動状況

(表-4)

区分	当初	採用	退職	期末
事務	9			9
技術	15			15
計	24			24

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

イ 配置状況

(表-5)

(平成30年3月31日現在)

区分	事務	技術	計
事務局長	1 (1)		1 (1)
技監		1 (1)	1 (1)
事務局参事	1		1
総務課	3 (1)		3 (1)
農地第一課	2	4 (2)	6 (2)
農地第二課		2 (1)	2 (1)
担い手支援課	1 (1)	3 (1)	4 (2)
畜産施設課	1	1	2
新農業支援課		4 (2)	4 (2)
計	9 (3)	15 (7)	24 (10)

注) 内数は派遣職員である。

2 事業の状況

事業の内容とその成果

当社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

(1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

また、県と連携して口蹄疫埋却地を優良農地へと再生する事業に取り組み、再生後の保有農地について関係市町の協力を得ながら売却に努めました。

ア 農地中間管理事業

(ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、8名の地域駐在員で県や市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村での重点実施地区（297カ所）を中心に事業の推進に努めるとともに、パンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告などにより事業の周知を図り、出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

平成28年度は、国における機構集積協力金の制度変更などの影響もあり大きく減少する結果となりましたが、平成29年度は、地域推進チームでの関係機関の連携や農業者へのきめ細やかな推進活動を行った結果、重点実施地区での地域の将来についての話し合いや大規模農業法人において、機構事業を活用した農地集積・集約化が進み、借受農地は、筆数12,291筆、面積1,540.2ヘクタールと前年度の約1.4倍となりました。

また、借受希望者の応募は、24市町村において合計1,130経営体、1,185.1ヘクタールの申し込みがありました。

(表-6) 借受・貸付実績

(単位：筆、ha)

区 分	29年度実績		29年度計画		
	筆数	面積	筆数	面積	
前年末保有量	28,024	3,313.6	26,536	3,317.0	
29年度	借 受	12,291	1,540.2	24,000	3,000.0
	新規貸付	12,288	1,539.8	24,000	3,000.0
	継続貸付	28,024	3,313.6	26,536	3,317.0
	返 還 ^{注1)}	801	112.0	-	-
	うち再貸付	493	71.6	-	-
	解 除 ^{注2)}	281	36.5	-	-
本年度末保有量	40,034	4,817.3	50,536	6,317.0	

注1) 返還とは機構と受け手との合意解約のことをいう。

注2) 解除とは機構と出し手との合意解約のことをいう。

(表-7) 公募による借受希望者数(実数)・面積

(単位：経営体、ha)

期 間		29年度実績	
		希望者数	面積
前年度末合計		3,467	7,704.2
29年度	応募	1,130	1,185.1
	取下	0	0.0
本年度末合計		4,454	8,633.4

注) 本年度末合計は年度間の重複応募者を除いた実経営体数

(表-8) 賃料徴収・支払実績

(単位：件、千円、ha)

	徴収		支払		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	1	497	13	497	6.1
第2回	2	215	3	215	2.1
第3回	1,083	153,931	3,572	154,401	1,465.4
第4回	7	19,256	389	19,256	116.1
第5回	3	2,994	62	2,994	29.4
合 計	1,096	176,893	4,039	177,363	1,619.1

(表-9) 物納(米穀)受渡実績

(単位：件、Kg、ha)

	借受者の納品		貸付者の受領		面積
	件数	賃料	件数	賃料	
第1回	271	21,164	759	21,164	193.6
第2回	5	144	5	144	1.6
第3回	10	505	17	505	4.5
第4回	16	1,204	36	1,204	9.6
第5回	11	891	21	891	5.5
第6回	5	209	9	209	2.2
合 計	318	24,118	847	24,118	217.0

注) 合計は四捨五入のため値が合わないことがある。

(イ) 利用条件改善業務（果樹改植）

樹園地を借受し、機構がみかんの改植を行ったあと、貸付を行いました。

(表-10)

(単位：ha, 千円)

区 分	29年度実績		29年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費
果樹経営支援対策事業	0.3	886	-	-

イ 特例事業（農地保有合理化事業（～H25））

(7) 農地等売買事業

農用地等の買入及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿った一時貸付型・分割払型・即売型により農地売買の支援を行いました。

(表-11) 特例事業

(単位：件、ha、千円)

区 分		29年度実績				29年度計画				
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	
一時貸付型	前年度末保有量	179		74.5	350,397	181		72.8	342,102	
	29年度	買入	54		21.0	111,480	70		35.0	170,625
		売渡	4	4	2.1	(14,940) 14,793	0	0	0.0	0
	本年度末保有量	229		93.4	447,084	251		107.8	512,727	
分割払型	29年度	買入	16		5.7	22,916	5		2.5	12,188
		売渡	16	8	5.7	(23,186) 22,916	5	5	2.5	(12,334) 12,188
即売型	29年度	買入	29		12.9	50,925	5		2.5	12,187
		売渡	26	12	12.1	(48,119) 48,119	5	5	2.5	(12,187) 12,187
合計	前年度末保有量	179		74.5	350,397	181		72.8	342,102	
	29年度	買入	99		39.6	185,321	80		40.0	195,000
		売渡	46	24	19.9	(86,245) 85,828	10	10	5.0	(24,521) 24,375
	本年度末保有量	232		94.2	449,890	251		107.8	512,727	

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(表-12) 農地保有合理化事業（埋却地除く）

(単位：件、ha、千円)

区 分		29年度実績				29年度計画				
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	
一時貸付型	前年度末保有量	172		81.5	334,817	171		80.2	330,027	
	29年度	売渡	85	61	34.2	(164,578) 162,987	84	63	32.7	(158,098) 156,533
	本年度末保有量	87		47.3	171,830	87		47.5	173,494	

(表-13) 農地保有合理化事業（埋却地）

(単位：件、ha、千円)

区 分		29年度実績				29年度計画				
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	
一時貸付型	前年度末保有量	52		23.1	156,939	52		23.1	157,185	
	29年度	売渡	22	8	4.6	(30,911) 44,260	52	30	23.1	(111,907) 157,185
	本年度末保有量	30		18.5	112,679	0		0.0	0	

(参考) 公社保有口蹄疫埋却地の売渡状況

口蹄疫埋却地については、家畜伝染病予防法に基づく発掘禁止期間の3年が平成25年度に経過したことにより、同年度以降に再生整備が進められ営農が再開できる状態になった農地について、順次売渡しを行いました。

(表-14)

(単位：ha)

市町名	全 体		28年度まで売渡済		29年度 売渡実績		30年度以降	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
宮崎市	1	2.3			1	2.3		
都城市	1	0.4	1	0.4				
日向市	1	0.7	1	0.7				
西都市	9	9.4	9	9.4				
高鍋町	6	11.7	4	2.7			2	9.0
新富町	4	1.6	4	1.6				
川南町	18	7.3	3	0.9	4	2.3	11	4.1
都農町	12	5.5	0	0.1			12	5.4
計	52	38.9	22	15.8	5	4.6	25	18.5

注) 都農町の売渡済面積(0.1ha)は導水路敷地を町に売渡した面積である。

(イ) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移りましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については、安定的に継続貸付を行いました。

(表-15) 農地の貸借

(単位：件、ha、千円)

区 分		29年度実績				29年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸借) 借 貸	旧件数	新件数	面積	(貸借) 借 貸
前年度末保有量		109	78	43.4	10,054	109	78	43.4	10,054
29年度	借入				3,624				3,982
	貸付	97	72	38.2	(7,043) 7,009	96	71	38.0	(7,249) 7,217
	解約(返還)	12	6	5.2	(214) 212	13	7	5.4	(366) 362
本年度末保有量		97	72	38.2	6,457	96	71	38.0	6,457

注) 旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

(ウ) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸付を行う事業で、本年度の新規貸付はありませんでした。

(表-16) 資金の貸付

(単位：件、ha、千円)

区 分		29年度実績			29年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
前年度末現在		5	26.7	22,600	5	26.7	22,600
29年度	新規貸付	0	0.0	0	2	27.0	40,000
	貸付回収	—	—	6,400	—	—	6,400
	完 済	2	10.6	1,800	2	10.6	1,800
本年度末現在		3	16.1	14,400	5	43.1	54,400

ウ 長期保有地売渡しの促進と保全管理の強化

長期保有地の売渡しが完了しました。今後、新規発生がないよう努めます。

(表-17)

(単位：件、ha、千円)

区分		29年度実績				29年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格
前年度末保有量		1		0.7	16,600	1		0.7	16,600
29 年 度	新規発生	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0
	売 渡	1	1	0.7	(5,000) 16,600	1	1	0.7	(6,666) 16,600
本年度末保有量		0		0.0	0	0		0.0	0

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

エ 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

保有する口蹄疫埋却地については、市町及び農業委員会等の関係機関との情報の共有化やあっせん活動等による売渡促進に向けた連携を強化しながら、売渡しまでの草刈り等の保全管理を適切に行い、早期の売渡しを促進しました。

(表-18)

(単位：ha)

区 分	草刈り等の保全管理面積	
	29年度実績	29年度計画
口蹄疫埋却地フォローアップ事業	23.1	23.1

(2) 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進むなか、円滑な担い手の確保や就農を進めるため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解を高め、農業経営に必要な技術習得のための研修等の参加を促しました。さらに地区就農相談センターや地域の関係機関や団体と連携し、就農希望者の取組みに応じた情報提供や助言指導を行いました。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資資金（準備型）」の活用で担い手の確保・育成に向けた効果的な支援を実施しました。

ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、研修から就農・定着に至るまでの間に各種事業で体系的に支援し、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

(7) 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生の就農意欲を喚起するとともに、次世代の有用な農業後継者の確保を図りました。

(表-19)

(単位：件、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	件数	千円	件数	千円
農業高等学校	2	400	7	490

(4) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して関係する農協出資法人や先進農家等において研修する新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-20)

(単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人数	千円	人数	千円
新規参入者等	9	5,040	6	2,880

(7) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得や県産農畜産物等の需要拡大PRをしようとする青年農業者に対して先進農家や海外、消費地での研修経費を助成し、担い手の資質向上を図りました。

(表-21)

(単位：件、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	件数	千円	件数	千円
農業青年等	4	850	4	2,100

(1) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術やバイオ技術等の高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成する事業の活用はありませんでした。

(表-22)

(単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人数	千円	人数	千円
農業青年等	0	0	1	50

(イ) 農地利用促進事業

新規参入者等が、利用権を設定した農地の借地料に対して助成を行い、初期経営の安定を図りました。

(表-23) (単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人	千円	人	千円
新規参入者	65	3,716	35	2,030

(ロ) 青年等就農支援資金保証料補てん事業

認定新規就農者の青年等就農支援資金借入れに伴う債務保証料を助成し、初期経営の安定を図りました。経過措置として、平成27年度から3年間は就農支援資金に対する債務保証料も対象としました。

(表-24) (単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人	千円	人	千円
新規参入者等	43	4,123	23	3,220

(ハ) 新規就農者定着支援リース事業

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対してリース料を助成し、担い手の育成を図りました。

(表-25) (単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人	千円	人	千円
新規参入者、青年農業者	29	3,070	18	1,710

(ニ) 就農支援資金償還助成事業

就農支援資金借入者の負担軽減のため同資金借入者に対して償還額の一部を助成し、担い手の定着を図りました。

(表-26) (単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人	千円	人	千円
就農支援資金借入者	2	360	1	180

(ホ) 新規就農サポーター事業

相談者を短期間受け入れて、農業の基本的な知識・技術に関する体験活動及び指導・助言を行う先進農家等のサポーターに対して指導謝金を助成する事業の活用はありませんでした。

(表-27) (単位：人、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	人	千円	人	千円
先進農家等	0	0	11	140

(コ) アグリファミリー設置事業

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して指導謝金を助成し、経営初期の安定を図りました。

(表-28)

(単位：件、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	件数	金額	件数	金額
先進農家等	20	1,000	22	1,100

(ク) 特認事業

農業後継者の育成に資するために理事長が必要と認める支援として実施し、担い手の育成を図りました。

(表-29)

(単位：件、千円)

助成対象	29年度実績		29年度計画	
	件数	金額	件数	金額
農業クラブ連盟等	1	100	1	100

基金事業合計（ア～サ計）

(表-30)

(単位：千円)

基金事業合計	29年度実績			29年度計画		
	件数	人	金額	件数	人	金額
	27	148	18,659	34	95	14,000

イ 就農支援対策事業

(7) 新規就農者受入活動強化事業、新たな担い手発掘促進事業

専門の就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験・研修の実施に対する支援や農業法人等への職業紹介活動を行い、新規参入者や法人就農者等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

a 就農相談会等での活動

(表-31)

(単位：回)

区分	場所	29年度実績	29年度計画
全国新規就農相談会	東京都	2	4
	大阪府	1	2
	愛知県	1	—
みやざき就農相談フェア	東京都	5	5
宮崎県ふるさと就職説明会 宮崎県移住相談会	東京都	3	2
	大阪府	1	2
	福岡県	1	1
	宮崎県	4	5
みやざき就農相談会	宮崎市	1	1
計		19	22

b 就農相談件数

(表-32)

(単位：件)

区 分		29 年度実績	29 年度計画
相談者		561	420
	県内在住者	453	250
	県外在住者	108	170

c 研修実施に対する支援

(表-33)

(単位：回、人)

区 分		29 年度実績	29 年度計画
農業体験講座の開催		1	1
研修先	農業実践塾	17	14
	農協・市町村等	28	20
	先進農家・農業法人	17	15

d 無料職業紹介活動の実施

(表-34)

(単位：回、人)

区 分		29 年度実績	29 年度計画
ハローワーク農業セミナー		2	2
農業法人への求職相談者数		5	80
求人農業法人数(社)		13	30
	求人数	36	35
就職者数		2	12

(イ) 農業次世代人材投資事業（準備型）

就農希望者への制度の周知をするとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と交付対象者の連携や情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援しました。

(表-35)

(単位：人、千円)

対象者	29 年度実績		29 年度計画	
研修生	77	105,750	100	141,875

(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業

県 SAP 会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-36)

(単位：千円)

助成対象	29 年度実績	29 年度計画
県 SAP 会議連合	2,952	2,952
県農協青年組織協議会	3,970	3,970

(3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用による、草地造成改良等の基本施設整備や家畜保護施設等の利用施設整備を行い、畜産担い手の育成に努めるとともに、既存の家畜排せつ物処理施設の長寿命化を図りました。

ア 畜産担い手育成総合整備事業

自給飼料基盤に立脚した安全・安心で効率的な経営体を重点的に育成し、これらの経営体を核とした畜産主産地の再編整備や水田地帯等における畜産担い手の育成を図りました。平成 29 年度は、南那珂・北諸県地区の 5 団地（日南市 3 団地、串間市 1 団地、都城市 1 団地）で事業を実施しました。

南那珂地区は、2 団地（日南市 1 団地、串間市 1 団地）の飼料畑造成・施設用地造成工事並びに 3 団地（日南市 2 団地、串間市 1 団地）の家畜保護施設等の建築工事が完成しました。北諸県地区は、1 団地の飼料畑造成工事の測量設計が完了しました。

(表-37)

(単位：千円)

地区	市町村	29 年度実績		29 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 串間市 都城市	87,480	飼料畑造成 0.6ha 施設用地造成 0.2ha 家畜保護施設整備等 5 棟 測量設計委託 一式	330,480	飼料畑造成・整備改良 9.80ha 施設用地造成 0.45ha 家畜保護施設整備等 9 棟
計		87,480		330,480	

イ 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

老朽化した公共の家畜排せつ物処理施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断調査を基に建屋の補修・補強及び機械設備等の再整備を実施しました。

平成 29 年度は、野尻地区の野尻町有機センターの建屋の補修・補強工事並びに機械設備等の再整備を行いました。

(表-38)

(単位：千円)

地区	市町村	29 年度実績		29 年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
野尻	小林市	274,985	機能保全対策工事一式	388,817	機能保全対策工事一式
計		274,985		388,817	

(4) 新農業支援部門

農林水産業や農山漁村が持つ農林水産物等の地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等への経営の多角化を図る6次産業化や、農林漁業者等が関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、本県一次産業の経営強化と活性化を支援しました。

ア 6次化サポートセンター事業・宮崎の6次化産地育成事業・金融公庫資金活用推進事業

6次産業化を目指す農林漁業者への支援を行う総合窓口（みやざき6次産業化サポートセンター）として、6次産業化の取り組みにつながる案件の発掘から事業化さらに計画実現に向けたフォローアップまで、農林漁業者による6次産業化の取り組みに対して総合的なサポートを行い、6次産業化の推進と経営の安定化を図りました。

(7) 6次産業化プランナー派遣による支援

6次産業化に取り組む農林漁業者の経営課題の実現に向け、民間の専門家である「みやざき6次産業化プランナー」を派遣し、専門的な指導助言を行いました。

(表-39)

区 分	29年度実績	29年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	82	120
支援活動実施回数（延べ）	362	400

(イ) 6次産業化地域相談会による支援

県内8ヶ所の農業改良普及センターと連携して、毎月定例の個別相談会を実施し、地域での相談体制の整備と案件発掘を行いました。

(表-40)

区 分	29年度実績	29年度計画
農林漁業者及び企業数（実数）	45	70
支援活動実施回数（延べ）	47	70

(ウ) 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定

農林漁業者の経営改善を図るため、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けた計画策定を支援しました。

(表-41)

区 分	29年度実績	29年度計画
総合化事業計画認定件数	8	10

(エ) 農商工連携推進支援

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援しました。

(表-42)

区 分	29年度実績	29年度計画
マッチング・交流会の開催回数	5	4

(オ) 普及・啓発活動

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進しました。

(表-43)

区 分	29 年度実績	29 年度計画
研修会の開催回数	2	2

イ 6次化チャレンジ人材育成事業

経営感覚を持って6次産業化等経営の多角的に事業に取り組む人材を育成するため、人材育成研修会を開催しました。

(7) みやざき6次産業化チャレンジ塾

6次産業化に取り組む農林漁業者及びその支援を行う指導者等を育成するため、経営、マーケティング、食品加工等に必要な知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」を延べ10日間程度、3か月間にわたり開催しました。

(表-44)

区 分	29 年度実績	29 年度計画
スタートアップコース（みやざき6次産業化チャレンジ塾）		
実施講座数	18	18
チャレンジ塾受講者数(実数)	32	20
ステップアップコース		
実施講座数	4	3
チャレンジ塾受講者数(実数)	54	25

(イ) 6次産業化ミニチャレンジ塾

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、県内各地において、ミニチャレンジ塾を開催しました。

(表-45)

区 分	29 年度実績	29 年度計画
開催回数	2	2
ミニチャレンジ塾受講者数(実数)	40	60

(5) 主要行事

ア 総会、理事会、監査

(表-46)

年月日	会議名	議 題
29. 5. 24	監事業務監査	平成 28 年度事業報告書及び決算書について
29. 6. 2	第 1 回理事会	平成 28 年度事業報告及び決算の承認について 他
29. 6. 26	定時社員総会	平成 28 年度事業報告及び決算の承認について 他
29. 6. 26	第 2 回理事会	代表理事及び業務執行理事の選定について
29. 8. 29	公益法人立入検査	検査対象年度 (平成 27、28 年度)
29. 8. 31	第 3 回理事会	役員 (理事) の選任について
29. 9. 25	第 4 回理事会	農地中間管理事業の実施に関する規程の一部改正について 他
29. 9. 26	臨時社員総会	役員 (理事) の選任について
29. 10. 23, 24	県監査事務局監査	監査対象年度 (平成 28 年度)
29. 11. 9	県監査委員監査	〃
29. 12. 26	第 5 回理事会	職員給与と規程の一部改正について
30. 3. 23	第 6 回理事会	平成 30 年度事業計画及び収支予算の承認について 他
30. 3. 30	臨時社員総会	役員 (理事) の選任について 他
30. 4. 1	第 7 回理事会	業務執行理事の選定について

イ 公社主催会議等

(表-47)

年月日	会 議 名	場 所
29. 4. 3	公社職員辞令交付式	公社
29. 4. 26	農業次世代人材投資資金 (準備型) 説明会	県立農業大学校
29. 5. 30	みやざき 6 次産業化サポートセンター会議	県トラック協会
29. 6. 8	みやざき就農相談会企画会議	建築住宅センター
29. 6. 22	第 1 回基金事業運営企画会議	県庁
29. 7. 4	6 次産業化プランナー選定委員会	公社
29. 7. 14	地元宮崎の販路開拓求評会	ニューウェルティ宮崎
29. 7. 18	みやざき就農相談会企画会議	公社
29. 7. 31	農業次世代人材投資資金 (準備型) 審査会	県立農業大学校
29. 8. 8	みやざき 6 次産業化チャレンジ塾開講式 (～11. 7)	宮崎市
29. 8. 17	農業次世代人材投資資金 (準備型) 募集説明会	県庁
29. 8. 24	農業次世代人材投資資金 (準備型) 募集説明会	県トラック協会
29. 8. 31	農業次世代人材投資資金 (準備型) 承認者説明会	県立農業大学校
29. 9. 7	観光農園研修会	東臼杵普及センター
29. 9. 13	食品表示研修会	J A 日向
29. 9. 27	みやざき 6 次産業化販売強化塾 (～12. 17)	J A・AZM 他
29. 10. 2	農業次世代人材投資資金 (準備型) 審査会	県庁
29. 10. 5	食肉の 6 次産業化営業力強化塾 (～H30. 2. 13)	県トラック協会他
29. 10. 12	第 2 回基金事業運営企画会議	県庁

年月日	会議名	場所
29. 10. 26	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県トラック協会
29. 11. 2	みやざき6次産業化サポートセンター会議	県トラック協会
29. 11. 18	みやざき就農相談会企画会議	公社
29. 11. 19	みやざき就農相談会	J A、AZM
29. 11. 22	農業次世代人材投資資金（準備型）募集説明会	県庁室
30. 1. 16	農業次世代人材投資資金（準備型）審査会	県庁
30. 1. 17	6次産業化衛生管理・品質管理向上研修集合セミナー	県トラック協会
30. 1. 29	農業次世代人材投資資金（準備型）承認者説明会	県庁
30. 1. 30	第3回基金事業運営企画会議	県庁
30. 2. 1	みやざき6次産業化促進交流会	宮崎観光ホテル
30. 2. 6	西諸県地域6次産業化ミニチャレンジ塾	えびの市
30. 2. 19	みやざきの食品産業マッチング2018	ニューウェルティ宮崎
30. 2. 27	農産物を活用した加工研修会（3.9）	食品開発センター
30. 3. 2	西臼杵地域6次産業化ミニチャレンジ塾	西臼杵普及センター
30. 3. 8	みやざき6次産業化サポートセンター会議	県トラック協会
30. 3. 15	地元宮崎の販路開拓求評会	宮崎観光ホテル
30. 3. 30	公社退職・退任者辞令交付式	公社

ウ その他会議等

（表-48）

年月日	会議名	場所
29. 4. 7	県立農業大学校入学式 農業次世代人材投資（準備型）説明会	県立農業大学校
29. 4. 9	宮崎県ふるさと就職説明会	大阪府
29. 4. 23	宮崎県ふるさと就農説明会	福岡県
29. 4. 25	フード相談ステーション連絡会議・情報共有会議（毎月開催）	宮崎市 KITEN ビル
29. 4. 26～27	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
29. 4. 27	農業経営支援課事業説明会	県庁
29. 4. 28	支庁・振興局NN課長会議	土地改良会館
29. 4. 30	宮崎県ふるさと就農説明会	東京都
29. 5. 8	宮崎県産業連携推進会議	ニューウェルティ宮崎
29. 5. 10	公社所有埋却地売り渡し促進打合会	県庁
29. 5. 31	農業連携推進課関係担当者会	県庁
29. 6. 1	知財総合支援窓口運営業務第1回連絡会議	ニューウェルティ宮崎
29. 6. 15	全国協会定時総会及び臨時理事会、公畜協通常総会	東京都
29. 6. 15	宮崎銀行行員研修（6次産業化）	宮崎市
29. 6. 20	公社所有埋却地売り渡し地元説明会	宮崎市
29. 6. 26	宮崎県産業振興機構コーディネーター会議（毎月開催）	工業技術センター
29. 6. 27	6次産業化に係る三者会議	県庁
29. 6. 27	みやざき農業実践塾卒塾式	県立農業大学校

年月日	会議名	場所
29. 6. 27～28	都道府県新規就農相談センター担当者会議（研修会）	東京都
29. 6. 29	農地売買事業活用に関する地元説明会	日向市
29. 7. 3	みやざき農業実践塾入塾式	県立農業大学校
29. 7. 6	農業大学校法人就職説明会	県立農業大学校
29. 7. 12	宮崎県農林漁業就業支援連絡協議会	労働局
29. 7. 13	公社所有埋却地売り渡し促進対策協議会	川南町
29. 7. 20	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高千穂町
29. 7. 23	新・農業人フェア	東京都
29. 7. 25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	国富町
29. 7. 26	農地売買事業活用に関する地元説明会	三股町
29. 7. 27～28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	西米良村他3町
29. 7. 28	6次産業化サポートセンター会議	熊本県
29. 8. 2	農業改良普及指導員専門指導力向上研修（6次産業化）	食品開発センター
29. 8. 3	宮崎県就職説明会	延岡市
29. 8. 9	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市
29. 8. 9	宮崎県就職説明会	小林市
29. 8. 10	宮崎県就職説明会	都城市
29. 8. 24～25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日之影町、椎葉村
29. 8. 27	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京都
29. 8. 28～31	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	延岡市他2市4町
29. 9. 2	みやざき就農相談フェア	東京都
29. 9. 4	みまた地域ブランド発信補助事業審査会	三股町
29. 9. 7	6次産業化支援対策に関するブロック担当者会議	熊本県
29. 9. 7	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
29. 9. 16	新・農業人フェア	名古屋市
29. 9. 21	JA新規就農研修生に係る研修会	JA・AZM
29. 9. 22	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	都農町
29. 9. 25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	三股町
29. 9. 27	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	五ヶ瀬町
29. 9. 29～30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	串間市
29. 10. 4	6次産業化等の推進に関する市町村担当者説明会	県庁
29. 10. 4	みやざき6次化ススメ隊第1回勉強会	県庁
29. 10. 6	総合化事業計画に関するモニタリングシート検討会	農政局宮崎県拠点
29. 10. 12	支庁・振興局NN課長会議	県庁
29. 10. 14	みやざき就農相談フェア	東京都
29. 10. 27	公社所有埋却地売り渡し説明会	高鍋町
29. 10. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日向市
29. 11. 11	みやざき就農相談フェア	東京都
29. 11. 15	九州・山口こだわりの食大商談会	福岡県
29. 11. 16～17	全国公社営畜産事業推進協議会研修会	東京都

年月日	会議名	場所
29.12.2	みやざき就農相談フェア	東京都
30.1.11	みやざき6次化ススメ隊第3回勉強会	食品開発センター
30.1.27	新・農業人フェア	東京都
30.1.28	みやざき就農相談フェア	大阪府
30.1.31	県SAP会議連合冬期大会	J A・AZM
30.2.5	食料産業・6次産業化交付金に関する担当者会議	県庁
30.2.8	宮崎県産業連携推進会議	宮崎観光ホテル
30.2.8~9	みやざき販路開拓求評会	宮崎観光ホテル
30.2.10	新・農業人フェア	東京都
30.2.14	ハローワーク農業セミナー	宮崎市
30.2.26~3.2	みやざき農業実践塾体験講座	県立農業大学校
30.2.28	知財総合支援窓口運営業務第2回連絡会議	ニューウェルティ宮崎
30.3.3	県立農業大学校卒業式	県立農業大学校
30.3.22	西諸県地域フードビジネスセミナー	西諸県農林振興局

【参考】農地中間管理機構関係会議等

(表-49)

年月日	会議名	場所
29. 4. 28	農地中間管理事業推進チーム会議（第1回）	県庁
29. 5. 8	農地中間管理事業運営本部会議（第1回）	県庁
29. 5. 9	農地集積・農地中間管理事業担当者会議	熊本市
29. 5. 30	農地対策に関する市町村等担当者会議	土地改良会館
29. 5. 31～6. 1	農地中間管理機構新任職員研修会	東京都
29. 6. 15	農地中間管理機構の活用に係る研修会	東京都
29. 6. 23	農地中間管理機構と連携した新たなほ場整備説明会	福岡市
29. 7. 20～21	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	佐賀県
29. 7. 25	農地中間管理機構に関する都道府県別ヒアリング	東京都
29. 7. 31	農地中間管理事業初任者研修会	婦人会館
29. 8. 18	農林水産省による副知事への要請	県庁
29. 8. 18	農地中間管理事業と基盤整備の連携に関する担い手との意見交換	土地改良会館
29. 8. 29	機構役員による農地中間管理事業等の推進活動	高鍋町
29. 9. 11～13	農地中間管理事業と連携したほ場整備の推進に向けた意見交換会	県庁
29. 9. 27	農林水産省との意見交換会	都城市
29. 10. 3～4	農地中間管理機構実務担当者研修会	東京都
29. 10. 5	支庁・振興局農地中間管理事業推進検討会	県庁
29. 10. 12	農地中間管理事業推進チーム会議（第2回）	県庁
29. 10. 18	機構関連農地整備事業及び事務手続き市町村等説明会	土地改良会館
29. 10. 26	第1回農地中間管理事業評価委員会	ニューエルシティ宮崎
29. 11. 1	農地中間管理事業運営本部会議（第2回）	県庁
29. 11. 13	農業参入フェア【東京会場】	東京都
29. 11. 16	農地中間管理事業推進大会	県民文化ホール
29. 11. 20	農地中間管理機構関連農地整備事業市町村等説明会	土地改良会館
29. 11. 22	機構役員による農地中間管理事業等の推進活動	日南市、串間市
29. 11. 22	農地集団化事業研修会	土地改良会館
29. 11. 28	農業参入フェア【大阪会場】	大阪市
29. 12. 21	市町村農業委員会事務局長会議	土地改良会館
29. 12. 22	農地中間管理機構担当者会議	熊本市
29. 12. 27	農業参入フェア【名古屋会場】	名古屋市
30. 2. 8～9	九州・沖縄農地中間管理事業ブロック会議	鹿児島市
30. 2. 9	果樹経営支援対策事業等担当者会議	J A・AZM
30. 2. 15	農業委員会会長及び事務局長会議	県トラック協会
30. 2. 16	機構関連整備事業推進協議会総会及び講演会	土地改良会館
30. 2. 19	農地集積・集約化に向けた農地中間管理事業の推進活動	延岡市
30. 3. 1～2	農地中間管理機構担当部課長会議	東京都
30. 3. 15	第2回農地中間管理事業評価委員会	ニューエルシティ宮崎

memo

第2 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	190,197,871	283,523,658	▲ 93,325,787
未収金	2,100	2,080	20
事業未収金	32,023,883	109,735,283	▲ 77,711,400
未収利息	854,021	1,021,909	▲ 167,888
未収事業補助金等	6,076,575	3,245,000	2,831,575
事業用地	621,720,620	685,214,190	▲ 63,493,570
長期保有用地	0	6,638,000	▲ 6,638,000
前払借入料	6,457,012	10,053,884	▲ 3,596,872
前払事業費用	752	0	752
前払費用	320,049	63,287	256,762
貯蔵品	728,462	534,432	194,030
事業立替金	43,600	965,425	▲ 921,825
立替金	0	22,543	▲ 22,543
仮払金	186,270	349,819	▲ 163,549
賞与引当資産	7,208,643	7,139,182	69,461
流動資産合計	865,819,858	1,108,508,692	▲ 242,688,834
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
生物	0	18,466,423	▲ 18,466,423
生物減価償却累計額	0	▲ 15,093,323	15,093,323
受取出資金引当資産	57,468,000	55,668,000	1,800,000
担い手確保育成基金引当資産	892,805,908	864,438,788	28,367,120
担い手確保育成積立資産	0	19,477,081	▲ 19,477,081
退職給付引当資産	21,524,616	38,984,053	▲ 17,459,437
貸倒引当資産	6,763,906	6,763,906	0
事業用地	112,678,650	156,938,980	▲ 44,260,330
特定資産合計	1,091,241,080	1,145,643,908	▲ 54,402,828
(2) その他固定資産			
工具器具備品	8,456,502	8,456,502	0
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,444,070	▲ 8,419,846	▲ 24,224
リース資産	10,900,440	13,313,160	▲ 2,412,720
リース資産減価償却累計額	▲ 3,184,326	▲ 10,858,302	7,673,976
保証金	10,000	10,000	0
ソフトウェア	0	13,388	▲ 13,388
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	191,560,000	549,399,700	▲ 357,839,700
長期貸付金	43,770,000	60,489,000	▲ 16,719,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 11,797,000	▲ 12,423,000	626,000
出資金	350,000	350,000	0
長期事業未収金	160,000	160,000	0
長期事業未収金貸倒引当金	▲ 80,000	▲ 80,000	0
その他固定資産合計	231,870,327	600,579,383	▲ 368,709,056
固定資産合計	1,323,111,407	1,746,223,291	▲ 423,111,884
資産合計	2,188,931,265	2,854,731,983	▲ 665,800,718

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	69,109,126	222,319,914	▲ 153,210,788
未払金	24,247,547	2,970,884	21,276,663
一年以内返済予定長期借入金	16,099,676	17,817,258	▲ 1,717,582
未払消費税等	745,000	94,200	650,800
事業預り金	64,901,671	81,636,681	▲ 16,735,010
預り金	3,415,867	1,950,344	1,465,523
短期借入金	0	400,000,000	▲ 400,000,000
仮受補助金等	42,502,638	55,618,000	▲ 13,115,362
リース債務	2,023,218	1,984,248	38,970
賞与引当金	7,208,643	7,139,182	69,461
流動負債合計	230,253,386	791,530,711	▲ 561,277,325
2. 固定負債			
長期借入金	738,128,269	844,109,887	▲ 105,981,618
長期事業預り金	13,877,122	9,959,818	3,917,304
退職給付引当金	21,524,616	38,984,053	▲ 17,459,437
リース債務	5,692,896	470,610	5,222,286
固定負債合計	779,222,903	893,524,368	▲ 114,301,465
負債合計	1,009,476,289	1,685,055,079	▲ 675,578,790
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	45,071,459	64,456,089	▲ 19,384,630
受取寄付金	892,805,908	864,438,788	28,367,120
受取出資金	57,468,000	55,668,000	1,800,000
特定資産運用額	2,297,055	22,329,136	▲ 20,032,081
指定正味財産合計	997,642,422	1,006,892,013	▲ 9,249,591
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(995,345,367)	(1,004,039,958)	▲ 8,694,591
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(31,000)	▲ 31,000
正味財産合計	1,179,454,976	1,169,676,904	9,778,072
負債及び正味財産合計	2,188,931,265	2,854,731,983	▲ 665,800,718

正味財産増減計算書

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[22,627,402]	[34,777,629]	[▲ 12,150,227]
特定資産受取利息	(133,541)	(2,110,035)	(▲ 1,976,494)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	2,097,994	▲ 1,977,994
退職給付引当資産受取利息	11,652	10,888	764
貸倒引当資産受取利息	1,889	1,153	736
特定資産運用益振替額	(22,493,861)	(32,667,594)	(▲ 10,173,733)
担い手確保育成事業運用益振替額	22,493,861	32,667,594	▲ 10,173,733
事業収益	[480,935,869]	[317,553,588]	[163,382,281]
用地売却等収益	(281,819,029)	(181,913,868)	(99,905,161)
用地売却収益	225,899,040	171,177,870	54,721,170
用地売却収益(埋却地)	30,473,501	5,892,898	24,580,603
用地割賦売却収益	22,915,888	2,950,000	19,965,888
用地売却諸経費収益	2,445,000	1,831,000	614,000
用地立替諸掛収益	85,600	62,100	23,500
用地貸付等収益	(184,619,343)	(116,147,892)	(68,471,451)
用地貸付収益	180,986,507	111,670,961	69,315,546
用地前払貸付収益	3,596,872	4,432,612	▲ 835,740
用地貸付諸経費収益	35,964	44,319	▲ 8,355
用地一時貸付収益	(5,875,800)	(6,544,900)	(▲ 669,100)
用地一時貸付収益	5,875,800	6,544,900	▲ 669,100
用地手数料収益	(1,440,000)	(1,435,000)	(5,000)
用地買入手数料収益	1,440,000	1,435,000	5,000
前払受託料手数料収益	0	300,000	▲ 300,000
長期保有用地売却等収益	(5,000,000)	(0)	(5,000,000)
用地売却収益	4,850,000	0	4,850,000
用地売却諸経費収益	150,000	0	150,000
生物貸付等収益	(2,181,697)	(11,211,928)	(▲ 9,030,231)
生物貸付収益	2,181,697	11,211,928	▲ 9,030,231
受取補助金	[588,438,702]	[571,540,122]	[16,898,580]
受取県補助金	(587,015,937)	(568,653,400)	(18,362,537)
受取補助金	587,015,937	568,653,400	18,362,537
受取その他補助金	(574,770)	(0)	(574,770)
受取補助金	574,770	0	574,770
受取補助金振替額	847,995	2,886,722	▲ 2,038,727
受取負担金	[7,082,000]	[7,182,000]	[▲ 100,000]
受取県負担金	3,000,000	3,000,000	0
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	160,000	260,000	▲ 100,000
受取受託料	[194,454,630]	[139,866,200]	[54,588,430]
受取県受託料	29,200,000	33,436,000	▲ 4,236,000
受取団体受託料	200,000	200,000	0
受取事業参加者受託料	165,054,630	106,230,200	58,824,430
雑収益	[3,771,881]	[1,947,014]	[1,824,867]
有価証券運用益	1,276,216	1,087,286	188,930
受取利息	958	39,307	▲ 38,349
雑収益	40,000	92,900	▲ 52,900
違約金収益	(2,274,707)	(187,521)	(2,087,186)
違約金収益	8,707	13,521	▲ 4,814
預り保証金戻入収益	2,266,000	174,000	2,092,000

正味財産増減計算書

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
返還金収益	(180,000)	(540,000)	(▲ 360,000)
返還金収益	180,000	540,000	▲ 360,000
引当金戻入額	[7,765,182]	[6,916,360]	[848,822]
貸倒引当金戻入額	626,000	0	626,000
賞与引当金戻入額	7,139,182	6,916,360	222,822
経常収益計	1,305,075,666	1,079,782,913	225,292,753
(2) 経常費用			
事業費	[1,311,879,801]	[1,059,679,561]	[252,200,240]
用地売却等原価	(293,160,858)	(185,303,763)	(107,857,095)
用地売却原価	162,987,000	139,196,000	23,791,000
用地売却原価(埋却地)	30,473,501	5,892,898	24,580,603
用地立替諸掛原価	85,600	62,100	23,500
用地売却原価(特例事業)	62,912,040	31,981,870	30,930,170
用地割賦売却原価(特例事業)	22,915,888	2,950,000	19,965,888
用地売却損	0	174,000	▲ 174,000
用地売却損(埋却地)	13,786,829	5,046,895	8,739,934
用地貸付等原価	(184,583,379)	(116,141,373)	(68,442,006)
用地貸付原価	180,986,507	111,670,961	69,315,546
用地前払貸付原価	3,596,872	4,470,412	▲ 873,540
長期保有用地売却等原価	(7,067,885)	(0)	(7,067,885)
用地売却原価	4,850,000	0	4,850,000
用地評価損	▲ 9,962,000	0	▲ 9,962,000
用地売却損	12,179,885	0	12,179,885
外注費	(336,169,000)	(242,110,320)	(94,058,680)
外注工事費	323,529,760	217,421,840	106,107,920
農機具等導入費	7,538,400	17,421,480	▲ 9,883,080
設計等委託費	5,100,840	7,267,000	▲ 2,166,160
機械経費	239,070	0	239,070
生物貸付等原価	(792,767)	(2,438,199)	(▲ 1,645,432)
生物立替利息原価	792,767	2,438,199	▲ 1,645,432
支払助成金	135,105,164	151,611,800	▲ 16,506,636
償還免除事業費	(1,800,000)	(0)	(1,800,000)
ニュー就農奨学金貸付金償還免除事業費	1,800,000	0	1,800,000
支払利息	63,287	21,960	41,327
業務費	(348,981,087)	(359,095,054)	(▲ 10,113,967)
役員報酬	8,141,535	7,957,817	183,718
給与手当	76,313,789	69,083,755	7,230,034
賞与引当金繰入額	6,980,954	6,844,780	136,174
臨時雇賃金	51,811,811	55,970,697	▲ 4,158,886
退職給付費用	3,265,511	2,331,738	933,773
福利厚生費	690,256	835,913	▲ 145,657
法定福利費	28,251,889	27,479,765	772,124
会議費	234,960	484,620	▲ 249,660
広告宣伝費	2,713,230	4,063,716	▲ 1,350,486
地代家賃	2,331,557	2,341,054	▲ 9,497
旅費交通費	10,108,740	9,036,336	1,072,404
通信運搬費	3,511,018	3,279,022	231,996
消耗備品費	366,465	64,880	301,585
消耗品費	1,620,851	1,417,808	203,043
減価償却費	3,529,867	7,818,507	▲ 4,288,640
修繕費	158,760	32,400	126,360
印刷製本費	2,053,665	4,186,215	▲ 2,132,550

正味財産増減計算書

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
車輛管理費	3,474,928	3,717,299	▲ 242,371
車輛燃料費	939,140	903,333	35,807
図書費	292,977	441,615	▲ 148,638
光熱水料費	1,110,649	1,001,616	109,033
支払手数料	1,329,534	1,026,645	302,889
賃借料	4,587,256	4,296,660	290,596
保険料	9,880	6,001	3,879
諸謝金	12,524,400	12,064,568	459,832
租税公課	4,421,771	4,013,293	408,478
支払負担金	2,669,640	2,697,540	▲ 27,900
委託費	115,371,547	125,420,430	▲ 10,048,883
研修費	102,200	218,290	▲ 116,090
雑費	62,307	58,741	3,566
返還金	(3,917,304)	(824,092)	(3,093,212)
補助金返還金	(3,917,304)	824,092	3,093,212)
県補助金返還金	3,917,304	824,092	3,093,212
貸倒引当金繰入額	0	2,133,000	▲ 2,133,000
管理費	[9,263,671]	[7,630,025]	[1,633,646]
人件費	(5,620,116)	(5,118,316)	(501,800)
役員報酬	1,843,875	1,808,803	35,072
給与手当	2,027,267	1,903,317	123,950
賞与引当金繰入額	227,689	294,402	▲ 66,713
退職給付費用	631,073	230,452	400,621
福利厚生費	58,269	77,437	▲ 19,168
法定福利費	831,943	803,905	28,038
その他管理費	(3,643,555)	(2,511,709)	(1,131,846)
会議費	42,912	9,325	33,587
地代家賃	668,680	659,709	8,971
旅費交通費	298,068	185,356	112,712
通信運搬費	263,906	93,699	170,207
消耗品費	249,694	0	249,694
減価償却費	711,540	866,365	▲ 154,825
印刷製本費	19,593	0	19,593
光熱水料費	275,112	273,154	1,958
支払手数料	18,849	32,134	▲ 13,285
賃借料	309,070	0	309,070
租税公課	36,210	32,950	3,260
委託費	660,758	321,110	339,648
研修費	87,100	37,700	49,400
雑費	2,063	207	1,856
経常費用計	1,321,143,472	1,067,309,586	253,833,886
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 16,067,806	12,473,327	▲ 28,541,133
投資有価証券評価損益等	16,710,300	▲ 43,498,300	60,208,600
評価損益等計	16,710,300	▲ 43,498,300	60,208,600
当期経常増減額	642,494	▲ 31,024,973	31,667,467
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[18,536,635]	[7,089,939]	[11,446,696]
受取県補助金	(0)	(1,495,070)	(▲ 1,495,070)
受取補助金	0	1,495,070	▲ 1,495,070
受取補助金振替額	18,536,635	5,594,869	12,941,766

正味財産増減計算書

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
雑収益	[8,250,000]	[392,800]	[7,857,200]
違約金収益	(0)	(355,000)	(▲ 355,000)
預り保証金戻入収益	0	355,000	▲ 355,000
返還金収益	(8,250,000)	(37,800)	(8,212,200)
前払借入料返還金収益	0	37,800	▲ 37,800
助成金返還金収益	8,250,000	0	8,250,000
前期損益修正益	[1,519,623]	[1]	[1,519,622]
前期損益修正益	1,519,623	1	1,519,622
経常外収益計	28,306,258	7,482,740	20,823,518
(2) 経常外費用			
返還金	[8,250,000]	[0]	[8,250,000]
受取補助金返還金	8,250,000	0	8,250,000
固定資産売却損	[1,671,089]	[2,516,162]	[▲ 845,073]
生物売却損	1,671,089	2,516,162	▲ 845,073
固定資産除却損	[0]	[51,445]	[▲ 51,445]
生物除却損	0	51,445	▲ 51,445
経常外費用計	9,921,089	2,567,607	7,353,482
当期経常外増減額	18,385,169	4,915,133	13,470,036
当期一般正味財産増減額	19,027,663	▲ 26,109,840	45,137,503
一般正味財産期首残高	162,784,891	188,894,731	▲ 26,109,840
一般正味財産期末残高	181,812,554	162,784,891	19,027,663
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[2,461,780]	[30,754,867]	[▲ 28,293,087]
特定資産受取利息	(2,461,780)	(30,754,867)	(▲ 28,293,087)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	2,461,780	30,754,867	▲ 28,293,087
特定資産評価損	[30,167,120]	[▲ 120,083,120]	[150,250,240]
特定資産評価損	30,167,120	▲ 120,083,120	150,250,240
一般正味財産への振替額	[▲ 41,878,491]	[▲ 41,149,185]	[▲ 729,306]
一般正味財産への振替額	▲ 41,878,491	▲ 41,149,185	▲ 729,306
当期指定正味財産増減額	▲ 9,249,591	▲ 130,477,438	121,227,847
指定正味財産期首残高	1,006,892,013	1,137,369,451	▲ 130,477,438
指定正味財産期末残高	997,642,422	1,006,892,013	▲ 9,249,591
III 正味財産期末残高	1,179,454,976	1,169,676,904	9,778,072

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の振興を図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[21,757,216]	[870,186]			[22,627,402]
特定資産受取利息	(1,889)	(131,652)			(133,541)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000			120,000
退職給付引当資産受取利息	0	11,652			11,652
貸倒引当資産受取利息	1,889	0			1,889
特定資産運用益振替額	(21,755,327)	(738,534)			(22,493,861)
担い手確保育成事業運用益振替額	21,755,327	738,534			22,493,861
事業収益	[477,031,549]	[3,904,320]			[480,935,869]
用地売却等収益	(280,841,029)	(978,000)			(281,819,029)
用地売却収益	225,899,040	0			225,899,040
用地売却収益(埋却地)	30,473,501	0			30,473,501
用地割賦売却収益	22,915,888	0			22,915,888
用地売却諸経費収益	1,467,000	978,000			2,445,000
用地立替諸掛収益	85,600	0			85,600
用地貸付等収益	(184,619,343)	(0)			(184,619,343)
用地貸付収益	180,986,507	0			180,986,507
用地前払貸付収益	3,596,872	0			3,596,872
用地貸付諸経費収益	35,964	0			35,964
用地一時貸付収益	(3,525,480)	(2,350,320)			(5,875,800)
用地一時貸付収益	3,525,480	2,350,320			5,875,800
用地手数料収益	(864,000)	(576,000)			(1,440,000)
用地買入手数料収益	864,000	576,000			1,440,000
長期保有用地売却等収益	(5,000,000)	(0)			(5,000,000)
用地売却収益	4,850,000	0			4,850,000
用地売却諸経費収益	150,000	0			150,000
生物貸付等収益	(2,181,697)	(0)			(2,181,697)
生物貸付収益	2,181,697	0			2,181,697
受取補助金	[584,252,528]	[4,186,174]			[588,438,702]
受取県補助金	(582,829,763)	(4,186,174)			(587,015,937)
受取補助金	582,829,763	4,186,174			587,015,937
受取その他補助金	(574,770)	(0)			(574,770)
受取補助金	574,770	0			574,770
受取補助金振替額	847,995	0			847,995
受取負担金	[7,082,000]	[0]			[7,082,000]
受取県負担金	3,000,000	0			3,000,000
受取団体負担金	3,922,000	0			3,922,000
受取その他負担金	160,000	0			160,000
受取受託料	[193,015,298]	[1,439,332]			[194,454,630]
受取県受託料	29,200,000	0			29,200,000
受取団体受託料	200,000	0			200,000
受取事業参加者受託料	163,615,298	1,439,332			165,054,630
雑収益	[3,771,881]	[0]			[3,771,881]
有価証券運用益	1,276,216	0			1,276,216
受取利息	958	0			958
雑収益	40,000	0			40,000
違約金収益	(2,274,707)	(0)			(2,274,707)
違約金収益	8,707	0			8,707
預り保証金戻入収益	2,266,000	0			2,266,000
返還金収益	(180,000)	(0)			(180,000)
返還金収益	180,000	0			180,000
引当金戻入額	[7,470,780]	[294,402]			[7,765,182]
貸倒引当金戻入額	626,000	0			626,000
賞与引当金戻入額	6,844,780	294,402			7,139,182
経常収益計	1,294,381,252	10,694,414			1,305,075,666

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業			
(2) 経常費用				
事業費	[1,311,879,801]	[0]		[1,311,879,801]
用地売却等原価	(293,160,858)	(0)		(293,160,858)
用地売却原価	162,987,000	0		162,987,000
用地売却原価(埋却地)	30,473,501	0		30,473,501
用地立替諸掛原価	85,600	0		85,600
用地売却原価(特例事業)	62,912,040	0		62,912,040
用地割賦売却原価(特例事業)	22,915,888	0		22,915,888
用地売却損(埋却地)	13,786,829	0		13,786,829
用地貸付等原価	(184,583,379)	(0)		(184,583,379)
用地貸付原価	180,986,507	0		180,986,507
用地前払貸付原価	3,596,872	0		3,596,872
長期保有用地売却等原価	(7,067,885)	(0)		(7,067,885)
用地売却原価	4,850,000	0		4,850,000
用地評価損	▲ 9,962,000	0		▲ 9,962,000
用地売却損	12,179,885	0		12,179,885
外注費	(336,169,000)	(0)		(336,169,000)
外注工事費	323,529,760	0		323,529,760
農機具等導入費	7,538,400	0		7,538,400
設計等委託費	5,100,840	0		5,100,840
機械経費	239,070	0		239,070
生物貸付等原価	(792,767)	(0)		(792,767)
生物立替利息原価	792,767	0		792,767
支払助成金	135,105,164	0		135,105,164
償還免除事業費	(1,800,000)	(0)		(1,800,000)
ニュー就農奨学金貸付金償還免除事業費	1,800,000	0		1,800,000
支払利息	63,287	0		63,287
業務費	(348,981,087)	(0)		(348,981,087)
役員報酬	8,141,535	0		8,141,535
給与手当	76,313,789	0		76,313,789
賞与引当金繰入額	6,980,954	0		6,980,954
臨時雇賃金	51,811,811	0		51,811,811
退職給付費用	3,265,511	0		3,265,511
福利厚生費	690,256	0		690,256
法定福利費	28,251,889	0		28,251,889
会議費	234,960	0		234,960
広告宣伝費	2,713,230	0		2,713,230
地代家賃	2,331,557	0		2,331,557
旅費交通費	10,108,740	0		10,108,740
通信運搬費	3,511,018	0		3,511,018
消耗備品費	366,465	0		366,465
消耗品費	1,620,851	0		1,620,851
減価償却費	3,529,867	0		3,529,867
修繕費	158,760	0		158,760
印刷製本費	2,053,665	0		2,053,665
車輛管理費	3,474,928	0		3,474,928
車輛燃料費	939,140	0		939,140
図書費	292,977	0		292,977
光熱水料費	1,110,649	0		1,110,649
支払手数料	1,329,534	0		1,329,534
賃借料	4,587,256	0		4,587,256
保険料	9,880	0		9,880
諸謝金	12,524,400	0		12,524,400
租税公課	4,421,771	0		4,421,771
支払負担金	2,669,640	0		2,669,640
委託費	115,371,547	0		115,371,547
研修費	102,200	0		102,200
雑費	62,307	0		62,307
返還金	(3,917,304)	(0)		(3,917,304)
補助金返還金	3,917,304	0		3,917,304
県補助金返還金	3,917,304	0		3,917,304

正味財産増減計算書内訳表

平成 29年4月1日から 平成 30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
管理費	[0]	[0]	[9,263,671]		[9,263,671]
人件費	(0)	(0)	[5,620,116]		(5,620,116)
役員報酬	0	0	1,843,875		1,843,875
給与手当	0	0	2,027,267		2,027,267
賞与引当金繰入額	0	0	227,689		227,689
退職給付費用	0	0	631,073		631,073
福利厚生費	0	0	58,269		58,269
法定福利費	0	0	831,943		831,943
その他管理費	(0)	(0)	[3,643,555]		(3,643,555)
会議費	0	0	42,912		42,912
地代家賃	0	0	668,680		668,680
旅費交通費	0	0	298,068		298,068
通信運搬費	0	0	263,906		263,906
消耗品費	0	0	249,694		249,694
減価償却費	0	0	711,540		711,540
印刷製本費	0	0	19,593		19,593
光熱水料費	0	0	275,112		275,112
支払手数料	0	0	18,849		18,849
賃借料	0	0	309,070		309,070
租税公課	0	0	36,210		36,210
委託費	0	0	660,758		660,758
研修費	0	0	87,100		87,100
雑費	0	0	2,063		2,063
経常費用計	1,311,879,801		9,263,671		1,321,143,472
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,498,549		1,430,743		▲ 16,067,806
投資有価証券評価損益等	16,710,300		0		16,710,300
評価損益等計	16,710,300		0		16,710,300
当期経常増減額	▲ 788,249		1,430,743		642,494
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金	[18,536,635]	[0]	[0]		[18,536,635]
受取補助金振替額	18,536,635		0		18,536,635
雑収益	[8,250,000]	[0]	[0]		[8,250,000]
返還金収益	(8,250,000)	(0)	(0)		(8,250,000)
助成金返還金収益	8,250,000		0		8,250,000
前期損益修正益	[1,519,623]	[0]	[0]		[1,519,623]
前期損益修正益	1,519,623		0		1,519,623
経常外収益計	28,306,258		0		28,306,258
(2) 経常外費用					
返還金	[8,250,000]	[0]	[0]		[8,250,000]
受取補助金返還金	8,250,000		0		8,250,000
固定資産売却損	[1,671,089]	[0]	[0]		[1,671,089]
生物売却損	1,671,089		0		1,671,089
経常外費用計	9,921,089		0		9,921,089
当期経常外増減額	18,385,169		0		18,385,169
当期一般正味財産増減額	17,596,920		1,430,743		19,027,663
一般正味財産期首残高	76,241,658		86,543,233		162,784,891
一般正味財産期末残高	93,838,578		87,973,976		181,812,554
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	[1,723,246]	[738,534]	[738,534]		[2,461,780]
特定資産受取利息	(1,723,246)	(738,534)	(738,534)		(2,461,780)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,723,246		738,534		2,461,780
特定資産評価損	[19,856,984]	[10,310,136]	[10,310,136]		[30,167,120]
特定資産評価損	19,856,984		10,310,136		30,167,120
一般正味財産への振替額	[▲ 41,139,957]	[▲ 738,534]	[▲ 738,534]		[▲ 41,878,491]
一般正味財産への振替額	▲ 41,139,957		▲ 738,534		▲ 41,878,491
当期指定正味財産増減額	▲ 19,559,727		10,310,136		▲ 9,249,591
指定正味財産期首残高	691,892,377		314,999,636		1,006,892,013
指定正味財産期末残高	672,332,650		325,309,772		997,642,422
III 正味財産期末残高	766,171,228		413,283,748		1,179,454,976

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法（時価が取得価額より下落した場合は、時価）をもって貸借対照表価額としている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
生物	18,466,423	0	18,466,423	0
生物減価償却 累計額	△ 15,093,323	△ 1,702,011	△ 16,795,334	0
受取出資金引 当資産	55,668,000	4,332,000	2,532,000	57,468,000
担い手確保育 成基金引当資 産	864,438,788	105,911,320	77,544,200	892,805,908
担い手確保育 成積立資産	19,477,081	1,881,246	21,358,327	0
退職給付引当 資産	38,984,053	3,896,584	21,356,021	21,524,616
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
事業用地	156,938,980	0	44,260,330	112,678,650
合計	1,145,643,908	114,319,139	168,721,967	1,091,241,080

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
受取出資金引当 資産	57,468,000	57,468,000	0	0
担い手確保育 成基金引当資 産	892,805,908	892,805,908	0	0
退職給付引当資 産	21,524,616	0	0	21,524,616
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
事業用地	112,678,650	45,071,459	0	67,607,191
合計	1,091,241,080	995,345,367	0	95,895,713

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県補助金						
畜産基盤再編総 合整備事業費補 助金	宮崎県	1,680,497	0	1,680,497	0	指定正味財産
口蹄疫埋却経費 補助金	宮崎県	62,775,592	0	17,704,133	45,071,459	指定正味財産
小計		64,456,089	0	19,384,630	45,071,459	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	2,000	28,003,000	28,005,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	33,637,000	33,637,000	0	
農地中間管理機構支援事業費補助金	宮崎県	54,366,000	217,496,000	244,015,362	27,846,638	流動負債
青年就農給付金(準備型)事業費補助金	宮崎県	1,250,000		1,250,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金	宮崎県	0	127,529,000	112,904,000	14,625,000	流動負債
次世代の担い手育成支援事業(新規就農者受入活動強化)	宮崎県	0	5,110,000	5,110,000	0	
農業経営支援事業費補助金(新たな担い手発掘促進事業)	宮崎県	0	6,865,000	6,865,000	0	
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	51,941,000	51,941,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	145,780,000	145,780,000	0	
進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業(6次化サポート体制強化事業)補助金	宮崎県	0	12,886,575	12,886,575	0	
宮崎の6次化産地育成事業(推進事務費)	宮崎県	0	240,000	240,000	0	
小計		55,618,000	629,487,575	642,633,937	42,471,638	
県補助金計		120,074,089	629,487,575	662,018,567	87,543,097	
その他補助金						
果樹経営支援対策整備事業補助金	公益社団法人宮崎県果樹協会	0	574,770	574,770	0	
その他補助金計		0	574,770	574,770	0	
負担金						
県負担金	宮崎県	0	3,000,000	3,000,000	0	
団体負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
負担金計		0	6,922,000	6,922,000	0	
合計		120,074,089	636,984,345	669,515,337	87,543,097	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	23,341,856
運用益振替額	22,493,861
特定資産運用益の振替(法人会計)	738,534
特定資産運用益の振替(公益目的事業会計)	21,755,327
補助金振替額	847,995
貸付牛の減価償却に伴う補助金の振替	847,995

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	18,536,635
補助金振替額	18,536,635
埋却地売渡評価差損の補助金振替	17,704,133
貸付牛譲渡に伴う売却損の補助金振替	832,502
合計	41,878,491

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース会計基準適用開始前のリース関係

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

区 分	工具器具備品	計
当期支払リース料	6,919	6,919
減価償却費相当額	6,867	6,867
支払利息相当額	52	52

減価償却相当額の算定は、定額法による。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具	計
1年以内	828,900	828,900
1年超	332,800	332,800
計	1,161,700	1,161,700

(3) 過年度修正項目取引関係

(単位：円)

修正事項	修正金額
肉用牛貸付料	1,409,576
肉用牛立替利息	110,047
計	1,519,623

(4) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	1,002,400
地方消費税	267,900
計	1,270,300

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
就農支援資金貸付 金貸倒引当金	12,423,000	0	0	626,000	11,797,000
担い手支援等事業 未収金貸倒引当金	80,000	0	0	0	80,000
賞与引当金	7,139,182	7,208,643	7,139,182	0	7,208,643
退職給付引当金	38,984,053	3,896,584	21,356,021	0	21,524,616

(注1) 就農支援資金貸付金貸倒引当金の当期減少額（その他）は、資金回収による一般債権に係る貸付金残高の減少等に伴うもの

(注2) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の（4）に記載している。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として 76,624,301
		普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として 250,001
		普通預金 宮崎県信連本所	運転資金として 48,750,118
		普通預金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として 61,617,703
		普通預金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として 2,953,859
		普通預金 大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	運転資金として 1,889
	未収金		3月分電気料戻入 2,100
	事業未収金		
	農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 都城市外 計21件	農用地の割賦売渡の未収金 30,968,543
		用地貸付未収金 串間市外 計2件	農用地の貸付料の未収金 469,399
		長期保有地割賦売却未収金 国富町1件	長期保有地の割賦売渡の未収金 242,800
		その他未収金 えびの市担い手育成 総合支援協議会	業務委託費の返還未収金 343,141
	未収利息	投資有価証券未収利息	国債の未収利息 110,684
		特定資産引当資産未収利息	国債・地方債等の未収利息 743,337
	未収事業補助金等	宮崎県	新農業支援関係事業費補助金 2事業の未収補助金 6,076,575
	事業用地	宮崎市外 計87件 47.3ha	担い手支援タイプで買い入れた農用地等 171,830,000
		宮崎市外 計232件 94.1ha	特例事業で買い入れた農用地等 449,890,620
	前払借入料	宮崎市外 計29件 6.4ha	担い手支援農地保有合理化事業で借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料 2,414,937
		高鍋町外 計18件 6.9ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料 4,042,075
	前払事業費用	農地等事業前払費用	パソコンリース料 376
		担い手支援等事業前払費用	パソコンリース料 376
	前払費用		パソコン保守委託料 等 320,049
	貯蔵品		未使用の切手、収入印紙 728,462
事業立替金	都城市外 計5件	事業用地に係る不動産取得税、負担金 43,600	
仮払金	宮崎労働局	労働保険料 186,270	
賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立 7,208,643	
流動資産合計			865,819,858

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産) 特定資産			
受取出資金引当資産	大和証券(株) 第157回利付国債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	57,468,000
担い手確保育成基金引当資産	普通預金 宮崎県信連本所 大和証券(株)外 横浜市第33回公募公債外	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている。	8,550,108
退職給付引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	職員の退職金の支払に備えた積立金	21,524,616
貸倒引当資産	普通預金 大和ネクスト銀行 ビシヤモン支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	6,763,906
事業用地	高鍋町外 計30件 18.5ha	担い手支援農地保有合理化事業で買入れた口蹄疫埋却地	112,678,650
その他固定資産			
工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	8,456,502
工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,444,070
リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	10,900,440
リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 3,184,326
保証金		駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
投資有価証券	大和証券(株)外	第157回利付国債	191,560,000
長期貸付金	受託料前払資金貸付金 三股町外 計3件	農作業受委託の促進のための貸付金	14,400,000
	就農支援資金貸付金 日南市外 計39件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	27,570,000
	ニュー就農奨学金貸付金 日南市外 計3件	就農を目的として就学している者への貸付金	1,800,000
長期貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金 貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 11,797,000
出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000
長期事業未収金	担い手支援等事業未収金	ニュー就農奨学金貸付金の一括償還未収金	160,000
長期事業未収金貸倒引当金	担い手支援等事業未収金 貸倒引当金	上記の貸倒に備えたもの	▲ 80,000
固定資産合計			1,323,111,407
資産合計			2,188,931,265

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)			
事業未払金	未払助成金	情報システム活用体制整備に係る未払金	3,369,600
農地等事業未払金	業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	56,911,485
担い手支援等事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	612,284
	支払預り補助金未払金	宮崎県への補助金返還金(過年度支払助成金の返還分)	4,625,000
畜産施設等事業未払金	業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	570,677
新農業支援等事業未払金	業務費未払金	新農業支援等事業に係る業務費の未払金	3,020,080
未払金		業務費の未払金	24,247,547
一年以内返済予定長期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	16,099,676
未払消費税等	宮崎税務署	消費税等の未払金	745,000
事業預り金			
農地等事業預り金	用地売却保証預り金 宮崎市外 計264件	農用地等の売買に係る保証金	64,539,600
	契約保証預り金	システム運用に関する委託契約保証金	305,000
	その他預り金		57,071
	都農町外 計5件		
預り金	源泉所得税預り金	役職員等の所得税預り金	275,815
	住民税預り金	役職員等の住民税預り金	462,300
	法定福利費預り金	役職員の健保厚生保険料預り金	2,677,752
仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業費補助金の返還金	27,846,638
	仮受担い手支援等事業補助金	農業次世代人材投資事業(準備型)補助金の返還金	14,625,000
	仮受畜産施設等事業受託料	畜産施設等事業に係る事業参加者受託料の返還金	31,000
リース債務		パソコンリース等の短期債務	2,023,218
賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	7,208,643
流動負債合計			230,253,386
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県 全国農地保有合理化協会	就農支援資金貸付金の財源 農用地等の買入の財源 農用地等の借入の財源 農作業受委託の促進のための貸付金の財源	25,247,000 696,285,933 4,595,336 12,000,000
長期事業預り金	宮崎県	口蹄疫埋却経費補助金返還のための預り金	13,877,122
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	21,524,616
リース債務		パソコンリース等の長期債務	5,692,896
固定負債合計			779,222,903
負債合計			1,009,476,289
正味財産			1,179,454,976

監 査 報 告 書

平成30年5月25日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社
理事長 梅原 裕二 殿

監 事 大塚 孝一 

監 事 西川 和孝 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上